

# 米CPIはFRBの利上げ減速を正当化する内容



シニア・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 米CPIはFRBの利上げ減速を後押し

12月13日に米労働省が発表した11月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比7.1%の上昇（市場予想同7.3%上昇）となり、伸び率は10月の同7.7%から鈍化しました。また、エネルギーと食品を除いた米コアCPIの上昇率も同6.0%と10月の同6.3%から縮小し、前月比では0.2%の上昇と2021年8月以来の低い伸びにとどまるなど、今回の米CPIはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース減速を正当化する内容だったといえます（右上図）。

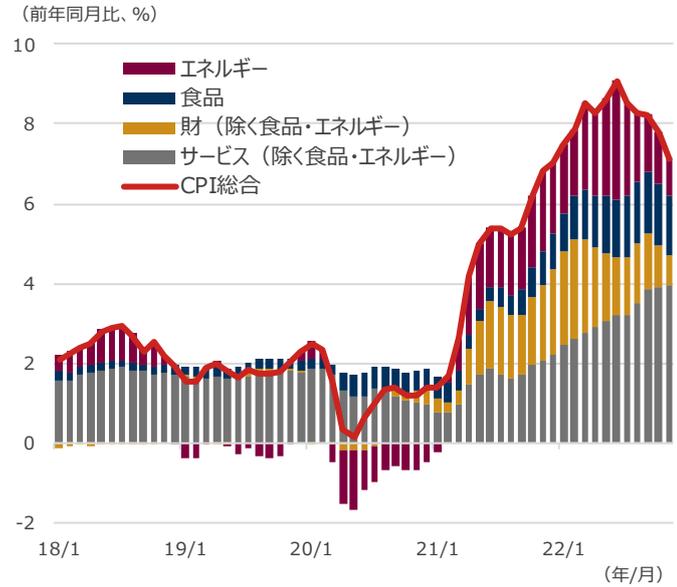
市場は来年前半にもFRBが利上げを停止するとの期待から株高・債券高・ドル安で反応しました。ただ、NY市場の終了にかけては変動幅が縮小するなど、14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明発表を前に神経質な展開となりました。

## ポイント② サービス価格が鈍化に向かうかが焦点

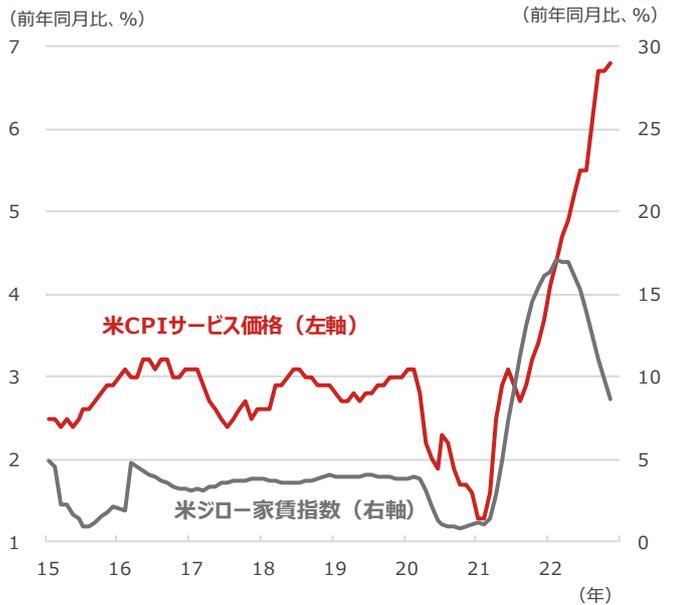
米CPIは昨年10月から今年の3月にかけて伸びが加速したこともあり（右上図）、今後も前年同月比ベースの米CPIの伸び鈍化は続く可能性が高いと考えられます。市場ではFRBの利上げペースが来年2月にも0.25%に減速する可能性を織り込む形になっており、「インフレ鈍化→利上げペース減速→利上げ停止」への道筋が見え始めてきました。

米国のインフレ高止まりの主因である住居費の上昇圧力が足元で和らぎつつあり、今後は住居費の占める割合が高い米CPIのサービス価格が鈍化に向かうと想定されます（右下図）。米雇用環境のひっ迫度合いも足元で改善傾向にあり、今後賃金上昇圧力が弱まれば、企業の価格転嫁の動きにも歯止めがかかるとみられ、インフレ圧力の更なる鈍化につながりそうです。

米CPIとその内訳



米CPIサービス価格と米ジロー家賃指数



\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。